

## 地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

### 【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市増位・広嶺地域包括支援センター
法人名	姫路医療生協
所在地	〒670-0805 姫路市西中島395-1
電話	079-225-6766
FAX	079-225-6766
ホームページURL	

### 【センターの案内】

センターまでの交通手段	JR播但線・野里駅から徒歩5分 神姫バス・西中島停留所から徒歩3分
-------------	--------------------------------------



**【センターが所在する地域の特徴・特性】**

**【水上校区→高齢化率28、34%】**

南北に約6kmと縦長に広がる。最北に40年前に山林を切り崩したベッドタウンがあり高齢化が急速に進んでいる。東端を市川南流・並行し国道312号西端をJR播但線が通る。

**【増位校区→高齢化率31、71%】**

JR野里駅中心に繁華街・集合住宅群。姫路北部の副都心として資源も多く、市障害児者総合通園施設がある。北部は旧家が立ち並び神社仏閣が多数あり。昭和58年水上校区から分離独立。近年高齢化が急速に進んでいる。

**【広峰校区→高齢化率24、98%】**

管轄校区内で人口最大。宅地開発住宅群。競馬場・自衛隊駐屯地・私立大学1か所ある。昭和45年城北校区から分離。西部に昭和58年頃から山間を切り開いたベッドタウンだったが、近年高齢化(40～50%)が急速に進み、空き家も散見される。

**【城北校区→高齢化率30、41%】**

城下町・文教地区で県立高校2か所ある。日中と夜のまちの顔が違う。新興住宅が少ない。子供達は遠方に住み、独居高齢者が多い。

**【全4校区合計人口34、632人/高齢化率28、12%】(※令和3年9月30日現在)**

**【特に力を入れている点・アピールしたい点】**

地域で自助、互助の基盤となる「通いの場」の拡充。市立公民館教養講座の継続開催で、専門機関と協働し、地域住民に関心の高いテーマについて普及啓発をしている。幅広い地域活動に参加し、「地域包括ケアシステム」の考え方や地域データを共有し、地域住民と対話を深めながら地域の支えあいの必要性を説明している。ほうかつだよりを定期発行し、全戸隣保で回覧。「男性介護者の会」の開催支援。

**【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】**

地域特性に応じて自助・互助を意識したフレイル予防・認知症支援の通いの場が拡充できている。いきいき百歳体操参加者同士による支え合い(あんしんサポーター登録者)の意識が高まっている。地域のNPO・企業・介護サービス事業所等のサポートも活用しながら、生活支援(ちょっとした困りごと)が地域内で解決できる機会が増えている。それらのセンターの取り組みを通じて、センターの介護サービスの相談先以外の役割が地域で広く認識されている。災害や感染症が発生した際のセンターとしての事業計画(BCP)が出来ている。

## 地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市増位・広嶺地域包括支援センター
実地調査日時	令和3年12月17日

### 【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

金融機関や喫茶店等認知症高齢者が立ち寄る場所を回ってパンフレット、ほうかつ便り等を配布して地域包括支援センターの役割を伝えるとともに、校区ごとの資源マップを整備して認知症高齢者の対応状況について説明し連携を図っている。また、19会場に「姫路市フレイルチェック票」を配布し、健康チェックの結果をデータ化することで、公民館のサークル活動をはじめ、フレイル予防に向けて介護予防教室の取り組みが進められている。

### 【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

これまで培った「いきいき百歳体操」の活動が、地域に定着している強みを生かして、参加者の繋がりを核として地域の助け合い、支援に繋げていくことが期待される。また、地域に多く存在する社会資源との連携を通して、地域のケアパスを構築していくことが望まれる。

### 【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

第三者評価で確認いただき、次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点にあげていただいた、「いきいき百歳体操」の活動と参加者の繋がりを核とした地域の助け合い、支援に繋げていくための取り組みを行っていきたい。また、地域に多く存在する社会資源を整理し、連携を図るべく取り組みをチームとして実施し地域で暮らし続けるための支援の充実を図っていく。

### 【備考・その他】

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	緊急事態宣言等コロナの状況に合わせて、通いの場の各会場への訪問、代表者への連絡を行っている。フレイルチェックを上半期は7会場実施し、その後フレイルについての講話を行っている。フレイルチェックの結果に合わせて介護予防教室を下半期に企画、実施へと繋げている。新しい参加者からは、外出の機会が減ったので地域の通いの場に参加したいという声も聞かれ、定期的な外出の場として選択していただいている。
	現在課題と感じていること	フレイルチェックの結果を分析し、「歩く速度が遅くなったと感じている」と「外出頻度が少なくなっている」の項目の該当者が多く、コロナによる影響が現れている。休止が長期化している会場がある。新規参加希望の方がおられても、対象会場が休止中のため参加していただけないというジレンマもある。代表者が高齢となっているが、次の代表候補がおられない。参加者の高齢化の課題があり、60歳代の住民の参加を促せる取り組みが必要。
	目標達成のための今後の取り組み	感染を警戒して参加を自粛されている方や再開できない会場があり、再開を促せるような支援が必要と思われる。体操の効果を感じられるように、運動機能評価等をコロナの影響を見ながら実施したい。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	2年間、コロナ禍の影響が大きくある中であって、コロナ禍の状況を注視しながら合間をぬって地域住民の介護予防活動と通える場づくりの支援を続けている。いきいき百歳体操については、地域包括支援センター担当職員が地域住民に再開の声掛け・フォローを行って、開催拠点24か所中20か所で開催されている。また、19会場に「姫路市フレイルチェック票」を配布して健康チェックを行い、フレイル予防に向けて支援されている。フレイルチェックの結果をデータ化して介護予防教室の取り組みが進められている。フレイルチェックは、公民館のサークル活動でも参加者に行われており、口腔体操やほうかつ便りの回覧が行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	いきいき百歳体操の参加者間に信頼関係が生まれ、知り合いからの相談が持ち込まれ地域包括支援センター管理者に伝えられている。これまで長年にわたりいきいき百歳体操の活動は継続実施され、地域に定着している強みを生かして、参加者の繋がりを核として地域の他の支援に繋げていくことが望まれる。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
		② 地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
	③ 世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター   記入 欄	取り組みの 状況	センター広報紙に包括の地域活動等を掲載し、地域住民・関係機関に配布し、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを周知している。総合相談は校区担当制とし、保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員を各1名(2校区中学校区)ずつ配置している。エリア内の金融機関廻りを行い、認知症高齢者に対する対応状況を確認・連携を取っている。民生委員定例会に参加し、地域で困った高齢者を発見すれば包括に繋ぎをしてもらうよう周知を図っている。
	現在課題と 感じていること	センター広報紙の内容が地域住民に分かりやすいものとなっているか。地域包括支援センターの幅広い活動内容が伝わるような内容にしていきたい。職員の包括経験年数や相談内容も考慮し、校区を跨いで対応するケースもある。認知症の方が増えており、金融機関の方も対応に苦慮されていると感じる。64歳以下の相談(障害者)も増えてきている。
	目標達成の ための今後の 取り組み	地域住民の意見を聴きながら広報紙の紙面づくりを行う。今後も校区担当制を継続する。今後も高齢者生活関連の関係機関など地域廻りを継続し、困った高齢者を発見すれば相談・連携しやすい体制づくりを充実させる。障害者関連の機関ともネットワークを拡大していきたい。
評価 調査 者   記入 欄	評価で確認 した特徴的 な取り組み や工夫点	金融機関や喫茶店等認知症高齢者が立ち寄る場所を回ってパンフレット、ほうかつだより等を配布して、地域包括支援センターの役割を伝えている。また、校区ごとの資源マップを整備して保健師・看護師2人、社会福祉士2人、主任介護支援専門員2人で計2チームの校区担当制を構成し、企業、店舗、福祉・医療関係機関にも相談し認知症高齢者の対応状況について説明して連携を図っている。4校区4民生委員児童委員の定例会に参加して説明・理解を図るとともに、繋がり促進に努めており、事業所内で訪問する各チーム同士の情報共有を図ったり介護予防についての研修を行ったりしてコーディネーター役としての機能向上に努めている。
	次のステップ に向けた 気づきや期待 したい点	8050問題等の増加も見られ、関係機関との連携やネットワーク構築がますます必要な状況にある中、地域包括支援センターの体制づくりの一層の充実が望まれる。特に今後は、地域の個々の状況把握に詳しい民生委員との連携強化を図ることが望まれる。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	①	多様なサービスの活用  地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	エリア居宅を訪問し、ヒヤリング、アンケート実施。・ブロック研修で医療・介護連携支援センターと協働で医師との連携やシート活用について周知、また認知症初期集中支援事業についても認担と連携し周知啓発した。自立支援検討会議は2回事例提供した。地域ケア会議は3回開催。地域活動では地域ケアシステム、介護保険制度の説明や地域支えあい会議、認知症相談の啓発をしている。
	現在課題と感じていること	近年コロナ禍で地域サービスの活動そのものが制限されていた為、地域住民やケアマネジャーへのサービス(地域資源事業)の啓発が難しく効果的に活用出来ていない。地域の変わりゆく社会資源がタイムリーに収集が出来ていない。ケアプランチェックや委託管理業務、総合相談に忙殺され、ケアマネジャーの後方支援が十分行き届かない。(地域支えあい会議、認知症初期集中支援事業等)ケアマネ支援・地域関係者、民生委員、他インフォーマルサービスなどケアマネジャーとの地域コミュニティが不足。医療機関との関わりや連携は偏りがある。
	目標達成のための今後の取り組み	限りある資源を効果的・効率的に活用し重度化予防、自立支援を図る。医療と介護サービスを必要とする高齢者を減らすための介護予防の促進。ケアマネジャーの後方支援の充実を図るための仕組み作り。多面的支援の充実と地域住民による支え合い、地域資源、公的支援をコーディネートし、切れ目のない支援を実現できるような地域づくりに取り組む。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	担当するエリアは広く、4校区全体で131人のケアマネジャーが在籍しており、高齢者介護の基幹的な担い手であるケアマネジャーのネットワーク機能が弱くなっている部分が見られることから、居宅事業所を訪問しヒヤリング、アンケートを実施している。ブロック研修を通じて、医療・介護連携センターと協働で医師との連携とシート活用を再確認し、ケアマネジャーの資質向上に努めている。ケアマネジャーとの交流会も実施され、連携と支援を図っていることがうかがえた。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現状、団塊世代の登場もあり、介護事業の体系が変わってきて、介護が支え合いというよりもビジネスモデルになって福祉マインドが無くなってきていることが見受けられる。当地域包括支援センターエリアには障害者事業を含む社会資源が多く、連携を充実させると共にインフォーマルな資源を使って支援していくことが望まれる。地域の支援作りでは、地域活動がコロナ禍の影響で制限されて、支えあい会議など交流会が出来なくなっているが、予防を支援にどう結びつけていくかがポイントであると思われる。いきいき百歳体操で培った強みを困っている人を見守り、支え合いにつなげていく工夫・取り組みが期待される。

評価項目・着眼点	<b>基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現</b>	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	認知症の人やその家族等誰もが集える場として認知症サロン4か所の運営支援を行っている。認知症サロン、それ以外の自主グループに対して認知症に関する講話や勉強会を提案、実施し、理解促進を図っている。また簡易な認知機能検査を実施し、早期発見・対応を図る。
	現在課題と感じていること	認知症サロンでは参加者の高齢化に伴う代表者の変更があり、認知症サロンの目的等の理解に差がある。また要綱策定における登録や実績報告手続きの煩雑化で、登録団体が低減している。新型コロナウイルス感染症影響にて茶話会(飲食)に一部制限があり、活動性の低下に繋がっている。
	目標達成のための今後の取り組み	認知症サロン含む地域の自主グループを定期訪問し、認知症に関する勉強会を開催していく。当事者家族が集える場所として認知症サロン、介護者会の継続後方支援、新たに立ち上げ支援を行う。エリア校区内の医療機関、金融機関、企業店舗等を訪問・広報紙を持参し、認知症になっても地域で暮らし続けるための啓発活動・連携体制を図る。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の企業や店舗等に挨拶回りをを行い、パンフレットを設置したり、新聞社、薬局などに認知症サポーター養成講座を実施している。認知症の人やその家族等が集える場所としての認知症サロンはコロナ禍の影響により10か所から4か所に減少しているが、それ以外の登録外の自主グループの活動が継続しており、認知症についての講話や勉強会等を実施して理解と啓発を図っている。集いの場では簡単な認知症チェックリスト、アンケートを実施して早期発見・対応に繋げており、病院受診のお声掛けをして病院、医療機関に付き添う支援も行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	今後は認知症の段階に応じた支援として、地域啓発版の認知症情報冊子を作り、支援に結び付けていく取り組みや工夫が望まれる。また、豊富な資源が存在している状況にあるので、見守りから介護に適切に移行していくためにも早期発見・早期対応が行えるよう医療機関等とも連携していくことが望まれる。